

経営学の研究方法に関する覚書
－最近における理論展開をめぐる省察－

裴 富吉

A Memorandum about a Methodology of Business Administration:
Design and Development of Modern Business Administration by OGURA Yukio
BAE Boo-Gil

＝も く じ＝

- I はじめに－なにを論じるか－
- II 小倉行雄『現代経営学－構想と展開－』2001年
 - II－1 「構 想」
 - II－2 「展 開」
- III 考 察
 - III－1 「評 価」
 - III－2 「類 書」
 - III－3 「共通性」
 - III－4 「批判経営学の指摘」
 - III－5 「近代経営学の含意」
 - III－6 「3 問題説」
 - III－7 「2 問題説」
- IV ま と め－科学と応用－

－中央学院大学社会システム研究所『紀要』第6巻第2号，2006年3月掲載－
本HPには，2006年4月20日公表

※ 本稿の引用は、上記雑誌からとすることを願います。

註記) 本文中の図5 (16頁) は上記雑誌には記述がないものです。
各図解は、画像の密度を落としているため、みにくいです。

I はじめに—なにを論じるか—

① 筆者は、ある著作を手がかりに、昨今まで日本の経営学界において議論・展開されてきた研究方法をめぐり、基本的な考察を試みたく感じた。その著作は小倉行雄『現代経営学—構想と展開—』（日本評論社、2001年）である。筆者は、2004年6月に公表した「書評 西村 剛『経営組織論序説—経営経済学的組織論の構築に向けて—』晃洋書房、2003年12月」¹⁾の末尾で、当時まで5年間に公刊された単著（個人執筆）の好著作「経営学教科書」3作を挙げてみた。

- ◎ 井原久光『テキスト経営学—「現代社会」と「組織」を考える—』ミネルヴァ書房、1999年。→概論書として秀作。
- ◎ 小倉行雄『現代経営学—構想と展開—』日本評論社、2001年。→原理論と応用論との架橋を果敢に企図。
- ◎ 小松 章『経営学』新世社、2003年。「創業→倒産」なる枠内に経営学の各論を体系的に収めた個性的な入門書。

そうした経緯に鑑み、小倉行雄『現代経営学—構想と展開—』2001年は、筆者が論評をくわえておかねばならない著作であった。

② さて、小倉『現代経営学』の基本的な立場は、「経営学固有の実践性、現実性を志向しながらも、一面原理的である」。その「第1の意義は、ひとつの『経営学原理』の確立を志向するところにある」。「ただし、それはアカデミーの内側にとどまる原理ではなく、『使える』経営学原理確立を狙うものではある」。「第2の意義は」「現代企業における利益追求の位置づけを行なった点」であり、「第3の意義は」「比較的簡単な枠組みをもって現代企業の総体的活動をとらえられるという点」である。

小倉は、「経済学を利益の獲得に関する経済合理的な判断基準の学にとらえ、もう一方で企業を利益追求の基礎単位としてとらえ」る。つまり、経営学と経済学の各視点を「経営と会計を融合させるような視点」に改変し、「企業経営にとって」も「役立つもの」たらしめようとする。つまり、「経済学的視点は生かしつつも、個別企業の運営をいかにしたらよいかという経営学固有の問題」もとりあげ、「現代企業の生きた動きをとらえられる枠組みの創出に努め、それを提示しようとした」のである²⁾。小倉はだから、学生に対しても「使える経営学、役立つ経営学の構築」を強調している³⁾。

筆者が関心を向ける対象は、小倉の「経営学原理の確立」、いわば「理論と実践 (Theory and Practice)」の統合的な視座を構築しようとするところにある。

II 小倉行雄『現代経営学—構想と展開—』2001年

1) 奈良産業大学『産業と経済』第19巻第2号、2004年6月。

2) 小倉行雄『現代経営学—構想と展開—』日本評論社、2001年、はしがき i - ii 頁。傍点は筆者。

3) http://sun.cis.fpu.ac.jp/fpu/faculties_open/showone.php?id=oguray 2005年8月20日検索。

II-1 「構 想」

① J. Dean の Managerial Economics, 1951 の「方法的特徴」は、「利益を」「ポイント」に「戦略と計数を結びつけ」て、「経営と会計的領域を一体化させ」る「現代企業の基本的特徴に」関する理解である。とりわけ、「経営的意思決定」＝「新しい経済価値尺度の開発にも留意する」点にある⁴⁾。

ドイツの経営経済学 Betriebswirtschaftslehre は、経済計算的思考との親和性が強かった。それはまた、ドイツの学問一般に共通する抽象的、観念的な色彩も強く、現実適応志向の経営学を求める立場みれば難点^{註1)}でもある。

注1) このドイツ経営経済学全般に対する論難は、必ずしも的を射ていない。ドイツの経営学といっても、戦前→戦後にかけて各派多様なのであり、現実適応志向のきわめて明確な学派も多く存在してきた。

オイゲン・シュマーレンバッハはその代表的な学者である。むしろ、ドイツ経営経済学においては、戦前から「一部の系譜として存在する規範学派」をのぞき、経済経営のドイツ的な現実を踏まえた理論展開が多様になされてきた、と観察するのが妥当な評価である。

たとえば、W・コルデス編、M・クルーク [ほか]著、樗木航三郎・平田光弘訳『シュマーレンバッハ 炎の生涯』(有斐閣、1990年)は、本体に巻いた〈帯〉に「ワイマール時代、ヒトラー時代、そして戦後—学問と実践との共同=産学協同を確信しつつ、真理愛を抱き続け、炎のごとく激動の時代を生き抜いたシュマーレンバッハの全生涯を余すことなく描き出す」著作だと説明している。

ある意味では、ドイツ規範的経営経済学であっても、各時代におけるドイツの歴史的な現実を意識した理論展開であったとさえいえる。ここで参考文献としてとくに、海道ノブチカ・深山 明編著『ドイツ経営学の基調』(中央経済社、平成6年)の参照を勧めておきたい。

アメリカの Managerial Economics を標榜する学派は、Joel Dean (1906-1979)の『マネジリアル・エコノミクス』(日本語訳、田村市郎監修『経営者のための経済学 全4分冊』関書院新社、昭和33・36・34・34年)によってその範型を与えられた。同書の今日的意義は、経営者の意思決定に役だつ用具を提供しようと意図する实用主義的な性格にみいだせる⁵⁾。

② ディーンは、「適正利潤」指標を提示していたけれども、「利益計画における目標利益率」などを使うべきであった。企業革新を生みだせるような、独自の企業行動の根拠となる利潤予想・利潤期待にこそ、意味があるからである。ディーンはドラッカーとほぼ同時期に、大企業組織における事業部「管理のための利潤」をかかげ、「分権的管理・連邦的管理」の有効性を打ちだした。

ディーンはまた、「寡占企業の市場行動を前提と」した『計画売上(目標価格)－目標利益=許容原価』、^{コスト・マネジメント}いいかえれば「今日の費用管理の基本」をしめしていた。ディーン

4) 小倉『現代経営学』4頁。

5) 同書、8頁。

はだから、企業目的に長期的安定利潤の確保、企業の維持存続を挙げる。だが、顧客の創造という概念を欠き、企業の維持存続そのものを問うこともなく、ドラッカーと共通する基盤に立っていない。結局、現代の経営経済問題においては、顧客創造の視点、戦略的視点、技術開発・技術革新の視点などが必要である⁶⁾。

③ ディーン『マネジリアル・エコノミクス』は価格政策の占める比重が大きい。そのため、環境変化の需要と供給におよぼす影響がほとんど考慮されない。今日では、単なる価格操作にもとづかない「低原価操業^{ロー・コスト・オペレーション}の確立にもとづく低価格路線」が追求されねばならない。今日の経営者の真骨頂は、マクロ的な経済環境をいかに自社の経営革新に読みとり、つなげていくかにある⁷⁾。

④ 経営学では、費用の経済学的側面からの説明にも配慮した包括的な費用論の展開と解明は未だしといえる⁸⁾。費用論におけるディーンの業績³⁾は、多元的な費用概念の提示とその意義、費用決定要因の提示、短期費用曲線（費用関数）の統計的検出とその形状の直線性の実証、利益管理の用具としてのCVP分析を提示、という4点にみいだせる⁹⁾。

注2) この経営経済学的な費用論に対する指摘も、的を射ていない。ドイツの経営費用論〔原価理論〕などを研究した日本がわの成果は、豊富に与えられている。「経営費用論」〔など〕を題名に冠した著作を、昭和30年代ころまで選んで紹介する。

池田英次郎『原価と操業率』日本評論社、昭和8年、中西寅雄『経営費用論』千倉書房、昭和11年（新刻版、昭和48年）、山城章『経営費用論』同文館、昭和11年（同文館、昭和24年）、大塚一郎『企業の生産量に関する研究』弘文堂書房、昭和17年、溝口一雄『経営費用論』正統社、昭和24年（森山書店、昭和30年）、溝口一雄『費用管理と価格政策』森山書店、昭和26年、池田英次郎『原価と操業度』ダイヤモンド社、昭和28年、福田誠一『原価計算と操業政策』森山書店、昭和29年、福田誠一『固定費の理論』森山書店、昭和31年、後藤幸之助『経営の費用理論』一橋書房、昭和31年、溝口一雄『費用管理論』中央経済社、昭和36年などがあり、この領域における研究業績は以後も継続的に産出されている。日本の経営・会計学者によって、ディーンの費用論における業績に匹敵、あるいはそれ以上の研究成果が公表されてきている。

注3) エーリッヒ・ゲーテンベルク、溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理 第1巻 生産編』（原著：1955年、千倉書房、昭和32年）は、ディーンによる「費用の操業度依存関係の問題」研究に触れて、こう述べる。

「経営規模不変の基礎における研究として」は、ディーンのいうように、「直線的総費用曲線の方が他の彎曲した費用曲線よりも、より良く経営事実に適応している」。しかし、「ディーンの確認は、操業度変化に重要性をもつ期間にかかわっている」だけであり、「一定の、能力限界の近くにある生産量（分岐的生产水準）からは費用は逓増するのではないのか」という問題は未解決である。ディーンはそのよ

6) 同書、14頁、15頁、11-12頁、13頁、21-22頁。

7) 同書、22-23頁、26頁、27-28頁。

8) 同書、35頁、35-38頁。

うな費用経過をありうるとものと考えたが、その推測を統計的費用資料によって証明することはできなかつた」。要は、「直線的費用函数についてはただ原理的な可能性のみならずまた経験的事実も認められる」⁹⁾。

もっとも占部都美は、「同じ工業経営であっても、分割性と弾力性の点で生産設備の技術的条件に種々の相違があるかぎり、厳密に言えば、限界費用は、直線性とU型曲線の間において、両者の混合形態として、種々の形態をとる可能性がある」と、ゲーテンベルクの主張を批判する。と同時に、「利益計画、原価計画などの経営計画の実践的目的からして、その特定の目的の範囲において、限界費用ないし総費用の直線性を一つの経験的法則として認めることができる」とも説明する¹⁰⁾。

占部都美の見解は、ゲーテンベルクの主張をどのようにうけとめ、解釈すればよいか示唆している。それは、理論志向か実践志向かによって分かれるものである。

ディーンの費用論を現代的な費用問題へと変化させる実践的対応が「原価企画」であり、原価の源流管理への志向である。「原価企画」活動の流れは、「企画設計段階」→「商品企画・開発の段階」→「原料・材料のサプライヤーとの協力関係によるコスト・ダウン活動」→「製造工程」→「物流・営業と一体となったコスト・ダウン活動」である¹¹⁾。

戦略原価管理のポイントは、a)その意義の認識と積極的な位置づけ、b)その基となる各活動を長期的観点で明確に位置づける、c)その理念を高める、d)各戦略原価の中身について重点志向で経費配分、という4点である¹²⁾。

経済合理性の具体的な現われかたは、国のちがいや制度的なちがいによって異なってくるばあいがある。経営経済学は、特定の国の企業行動のもつ特殊性と普遍性についてよく吟味し、それらを選びわけたうえで体系をつくっていくのである¹³⁾。

⑤ 投資理論におけるディーンの貢献は、a)資本の需要供給論にもとづく投資決定論を展開、b)設備投資の可否を決める合理的な判断基準をしめし、c)設備投資の分類基準の提示、d)戦略投資や研究開発投資もとりあげた、という4点である。

「日米企業における投資評価法のちがい」である「投資回収期間法と内部利益率法」は、両国間のきわだった対照であるが、直接的には長期的な視野と短期的な志向のそれでもある。技術革新の速度、それへの投資の即応という点では、必ずしもそのどちらが秀でているとはいえない。

今日の企業経営における投資決定は、グローバル化状況とからんだ問題、およびその反面である国内地方企業の問題にかかわる¹⁴⁾。

9) エーリッヒ・ゲーテンベルク、溝口一雄・高田 馨訳『経営経済学原理 第1巻 生産編』千倉書房、昭和32年、282頁、285頁。

10) 占部都美『経営学の基礎理論』白桃書房、昭和41年、222頁、223頁。

11) 小倉『現代経営学』38頁、40頁、42頁。

12) 同書、45-47頁。

13) 同書、44頁。

14) 同書、47-49頁、49-51頁、51-55頁。

⑥ 結局、ディーン『マネジリアル・エコノミックス』を今日的視点より補うべきものは、a)顧客の創造・顧客志向、顧客の満足度の向上、b)技術開発・技術革新、c)戦略的視点という3点である。

「経営経済学の復権－新しい経営経済学の要件－」は、経営経済的な管理論に戦略論を統合した、高度化された「経営経済的合理性」を要請する。また、社会・制度のちがいが経営合理性の現われかたにもちがいをもたらす。それゆえ、企業経営とマクロ経済とに対して目配りをしながら、その時間的な広がりの中で選択合理性を生かすことになる¹⁵⁾。

II-2 「展開」

小倉『現代経営学』はつぎに、「経営モデルの構築」と「経営モデルから現実経営を把握する」という作業にすすむ。

① 経営学の基本問題は、従来の管理論や組織論にとどまらず、企業目的論と経営戦略論をあわせた広い意味で位置づけるのである。経営（企業）目的論は、ドイツ経営学のなかに遡及する論点である。

経営モデルが「経営戦略概念の登場と経営2問題説の修正」を要求されるのは、機能的経営論においては、企業目的論や経営理念・経営哲学・経営ビジョンの構築、経営倫理にかかる問題が不在だったからである。収益獲得・利益確保活動の理論的位置づけの弱さもあった¹⁶⁾。

② 「経営2問題説の修正」である「経営3問題説」は、「経営経済→経営組織→経営目的」というような、上方に向かう「経営問題の3層立体モデル」に表現できる¹⁷⁾。図1をみたい。

そして「経営経済」の2つの側面として、「事業の貨幣価値的な成果獲得の側面」と「物量的・サービスの効率の向上およびそれを通じた効果発揮」がある^{注4)}。この関連をくわしく提示したのが「現代経営のモデル」である¹⁸⁾。図2をみたい。

注4) こうした「経営経済」の二重性把握は、日本の批判的経営学が昔からくわしく議論してきたものである。小倉『現代経営学』はその研究方面に関する言及がない。

③ 経営モデルで現実経営を把握するにはまず、計数と戦略を結びつける枠組を導入する。つぎに、戦略事例を経営モデルの基本から検討する。さらに、戦略事例への枠組に適用する。

経営モデルのまとめはこうなる。a)目的性の観点から企業活動や組織のあり方をつねに問いなおす「目的優位の体系」である。b)計数と戦略の結びつきから「企業活動を統合的につかむ」。c)経営者の目で計数や現場データをみて、「利益追求の高度化のための企業

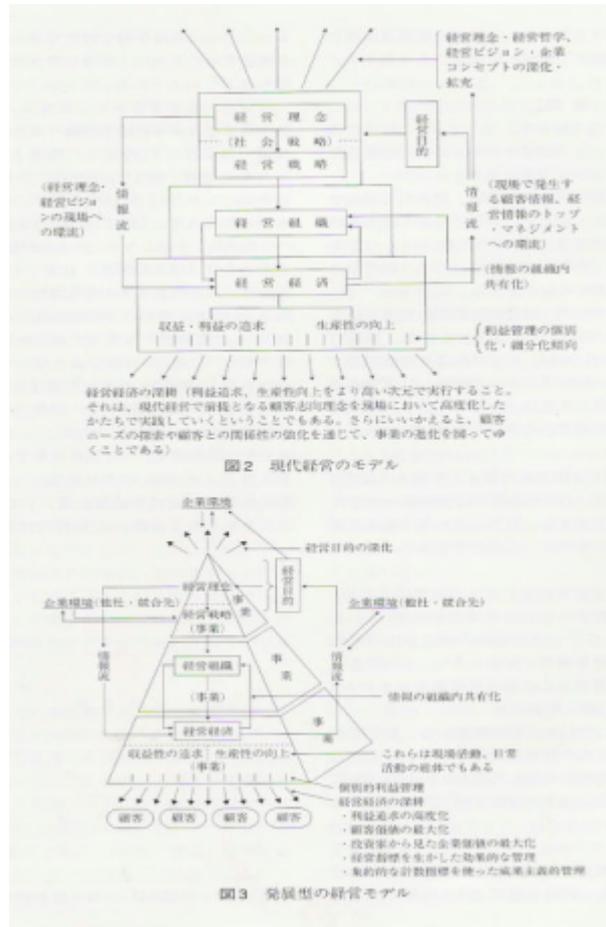
15) 同書，56頁，57-64頁。

16) 同書，73-75頁，74-77頁。

17) 同書，77頁・図2-1。

18) 同書，81頁，84頁・図2-2 参照。

活動」をおこなうための指針とする¹⁹⁾。



④ 小倉『現代経営学』はつづいて、「京阪企業による経営モデルの有効性の検証」を試み、「経営モデルの再構築」にとりかかったのち、「発展型の経営モデル」を提示したのである²⁰⁾。図3をみたい。

つまり、「経営モデルから導くよい会社」（第4章題名）の指標は、a)明確で確固とした経営理念、b)魅力的な社長、c)独自の強味をもつ事業領域、d)「強み」をより強固にする努力、e)変身できる企業、f)「若さ」ある企業、g)市場創造型企業、h)市場対応に工夫をこらす企業、i)動機付け型企业・人財蓄積型企业、j)情報武装型企业・情報活用型企业、k)利益管理・利益追求手法の高度化に努める企業、などである²¹⁾。

⑤「21世紀型企业像を探る」（第5章題名）は、a)これからの企業経営に求められること、b)現実経営の潮流をみる、c)現代経営にひそむ矛盾的性格、d)優良企業類型から未来派企業の把握へー矛盾を突破する芽と未来派企業、e)21世紀型企业を典型的に把握する、など

19) 同書、91-100頁、100-107頁、107-121頁、121-126頁。

20) 同書、141頁・図3-5。

21) 同書、171-213頁。

を項目に挙げている。

すなわち、未来派企業志向の観点でまとめた優良企業類型は、A)「主として経営理念と経営者、戦略に関する類型グループ」、B)「主として企業の強みに関する類型グループ」、C)「人を生かすタイプの企業、人材を育成し、人を活用できる企業」、などである²²⁾。

結論。未来型企業：5つのタイプをまとめる^{23)、注5)}。

- 1) 利益追求をより高い立場で位置づけられる企業 — 経営戦略論、企業目的論、利益計画論を融合させた領域の問題。
- 2) ビジョン構想力を持つ企業 — 経営戦略論、経営者論、企業者職能論などの領域の問題。
- 3) 時代を貫く独自の強みを持つ企業 — 新規事業開発論、新業態開発論、研究開発論、ベンチャー企業論などの領域の問題。
- 4) 情報創造により、人間能力を現場的、実践的に活用できる企業 — 実践的情報経営論、新時代の人材開発論、新たな経営参加論などの問題。
- 5) 社会的使命感が高く、個人を生かした柔軟な働き方を可能とする企業 — 「NPOのマネジメント」、「市民のマネジメント」であり、一般企業組織・非営利企業組織に共通する「自分を生かし、社会に役だつ仕事づくりの経営学」である。

注5) この「21世紀型企業像を探る」(第5章)においては、「未来派企業志向の観点でまとめた優良企業類型」と「5つのタイプにまとめた未来型企業」との関連づけ、すなわち相互間の整理が不十分である。いかえれば、双方の異質な分類が混入させられており、「2本建て」ゆえの混同が生起している。両者をもっと突き合わせ、再整理・統合し、共通化させた分類基準で類型化してほしかった。

前者は企業の「類型〔的〕グループ」論であり、後者は「企業ごとの類型分け」論である。分類上の範疇としてみるに、「集団的な分類」と「個別的な分類」との相互関係が十全に整理されないまま、同時並行的に叙述されている。

あえて対照させれば、上段の A) ⇔ 1) と 2), B) ⇔ 3), C) ⇔ 4) と 5) となるが、それでもなお釈然としない。つまり、「分類の基準＝範疇」に関して不整合を発生させる「類型化〔前者 A) B) C)〕」と個別化「〔後者 1) 2) 3) 4) 5)〕」とが混在している。

III 考察

以上、筆者の関心にしたがって小倉『現代経営学—構造と展開—』を紹介し、途中で注記〔注1～注5〕の形式もとりいれ、批判的な議論をくわえてきた。ここで筆者は主に、同書における理論の「構想」を検討したい。

III-1「評価」

筆者が注目するのは、小倉『現代経営学』がJ. Dean の Managerial Economics, 1951

22) 同書, 223-234頁, 232頁・表5-1参照。

23) 同書, 234頁。

を基礎に経営経済学を理論的に「構想」し、その事例分析的な「展開」を試み、これを前提に「21世紀型企业像」を提示した点である。同書はその意味で、1冊の学術的研究図書として独創的な構想力をしめし、しかもその現実的な企業分析も達成し、「未来企業」政策提言のための基盤工事まで到達した、といえる。本書はこうした成果をもって、大いに評価されねばならない。

小倉は社会人勤務経験後、1992年福井県立大学助手、以後講師・助教授を経て2001年教授である。学位：経済学博士（京都大学、2001年）を取得した論文が、本書『経営学－原理と展開－』である。既述のように学生に対して彼は、「使える経営学、役立つ経営学の構築」を強調していた。

III-2 「類書」

Managerial Economics を称した著作中に関してはさらに、日本語訳のある別著がないわけではない。たとえば、ミルトン・H・スペンサーとルイ・シーゲルマン、佐竹義昌・長澤越郎・渡辺 修訳『経営経済学入門－意思決定と未来計画－(上)(下)』（原著1959年、東京創元新社、昭和38年）がある。本書『経営経済学入門』の副題「意思決定と未来計画」は、小倉『現代経営学－原理と展開－』の論究した中身に照してみると、大いに興味をそそる類書である。

全国の大学付属図書館をほぼ網羅する NACSIS Webcat をとおして関連文献を検索すれば、英書を中心に Managerial Economics の題名を付したり含めたりする類書は、非常に多いことが判明する。

経営学研究に入るさい、筆者のように学説史の通路から接近してきた者が他者の研究業績に接し、つづけて論評をくわえるさい最初に留意するのは、先行研究の精査を徹底しているかどうかであり、つぎにその学習・消化いかにについてである。

J. Dean の利潤理論は「寡占経済下の企業の本質究明への萌芽を見出しうる」²⁴⁾ので、小倉『現代経営学』はその所説を活用・発展させる問題意識を抱いた。と同時に、筆者の経営学史的研究の関心でいえば、日米経営理論史においてディーンマネジリアル・エコノミックスの『経営経済学』を、いかに位置づけ評価するかの議論も聞きたかった。

III-3 「共通性」

スペンサーとシーゲルマン『経営経済学入門－意思決定と未来計画－』は、こう主張していた²⁵⁾。

①「企業の経済学に関する伝統的な理論上の概念を、会社経営の遭遇する特殊な実務上の諸問題のある物を解決するために利用できるような計画と予測の手法に関連づけることであった」。

24) 斎藤高志『企業論』泉文堂、昭和54年、119頁。

25) ミルトン・H・スペンサー、ルイ・シーゲルマン、佐竹義昌・長澤越郎・渡辺 修訳『経営経済学入門－意思決定と未来計画－(上)(下)』原著1959年、東京創元新社、昭和38年、①下345頁、②上10頁、下344頁、③上29頁、下344頁。

②「企業の……意思決定者および企画者としての能力において、経営機能は本質的に未来の予見である」。「未来のための計画こそ営利企業を長い目でみて成功裡に運営する本質的な要素である」。

③「利潤の管理と計画は、経営管理の本質と最終目的を形成する」。だから「利潤の具体的な推定を行なうという問題への客観的な接近を必要とする」。

スペンサーとシーゲルマン「経営経済学」の研究志向は、小倉が『現代経営学』で構想・展開した方途と同じである。ちなみにディーンは、「経済理論家の関心をそそる論理の諸問題と実際経営者を悩ます政策の諸問題との間の大きなギャップを橋渡す必要がある」、といていた²⁶⁾。もちろん、ディーンにもっぱら依拠してまずいことはなにもないけれども、関連する文献＝類書を探索・渉猟する任務は軽視できない。

参考にまで指摘すると、岩尾裕純編著『講座経営理論Ⅲ－マネジメント・サイエンスの経営学』（中央経済社、昭和49年）は、Ⅱに「マネジリアル・エコノミックスの展開（ディーンとスペンサー・シーゲルマン）」を編成している。

Ⅲ－4 「批判経営学の指摘」

神田忠雄・ほか5名著、叢書「現代経営」第3巻『競争の経営学』（青木書店、1963年）は、批判経営学陣営の執筆者が公刊した書物であり、ディーンやスペンサー＝シーゲルマンなどの「経営経済学」を、こう批判した。

科学的というのは、現代ビッグ・ビジネスの競争現象をたんに現象として紹介するのにとどめたり、あるいは現代的競争条件をたんにあたえられた与件として企業（の経営者）のための処方箋をつくる——戦後アメリカに台頭した「経営（者）経済学」Managerial Economicsのように——ことではなしに、そうした現象・状況を、発展して今日にいたった資本主義、その基本的矛盾の今日における深さから解きあかそうという意味である²⁷⁾。

小倉『現代経営学－構想と展開－』2001年も、「現代経営にひそむ矛盾的性格」もしくは、その「矛盾を突破する芽と未来派企業」を論じている。これと、神田忠雄らの著作『競争の経営学』1963年が意味させた「資本主義」「の基本的矛盾」とは、必ずしも同類同質ではないにせよ、そこにはたしかに『「経営」の〔問題と〕「経済学」』の接点の実在する。

岩尾裕純『経営経済学』（丸善、昭和49年）は、経営学を「経営管理の経済学」としてまとめた著作である。岩尾同書の研究目標は、「資本主義社会での大企業の経営管理の経済学的研究を焦点にし」、「巨大企業あるいは独占資本が、資本蓄積をめざしての行動のなかでくりひろげる管理問題を、経済学的に追及すること」に向けられていた²⁸⁾。なぜなら、「現代資本主義は、ビックビジネスを中心とする企業の論理と行動を無視して論ずること

26) ジョエル・ディーン、田村市郎監訳『経営者のための経済学 全4分冊』関書院、昭和33・36・34・34年、第1分冊（昭和33年）「原著者序文」。

27) 神田忠雄・芝 忠雄・中山金治・角瀬保雄・宮川宗弘・佐藤芳雄、叢書「現代経営」第3巻『競争の経営学』青木書店、1963年、〔はしがき〕2頁。傍点は評者。

28) 岩尾裕純『経営経済学』丸善、昭和49年、序文iv頁。

は、およそ不可能である」からである²⁹⁾。

Manager：経営者が直面する経済現象の本質は、Economics が解明する研究対象のなかに潜在する。Scholar である経営学者は、経済現象の本質問題と無縁ではない。Scholar 自身は Manager そのものではない。一方における Manager の「立場を対象的に論じる」ことになるのが、他方における Scholar の立場＝分析視点である。

現代的な資本主義企業の本質に肉薄しうる Managerial Economics の視点より提示したものが、小倉『現代経営学』における政策論的な「発展型の経営モデル」であり、これに即しつつ「現代経営における理念・戦略の重要性」も強調されていた。

結局、「使える経営学、役立つ経営学の構築」を教える Scholar の立場が Manager のそれに向かってゆくにせよ、両者が完全に収斂していくべき必然的事由はないし、同時にそれを可能にできる事由もみいだせない。そのことを、証明したり実践したりできた関係学者はいない。そのかぎりでは、「現代経営学」の「構想と展開」に小倉が披露した議論においては、なお乗りこえるべき研究課題が示唆されている。

山崎敏夫『現代経営学の再構築—企業経営の本質把握—』（森山書店、2005年6月）は、経営学研究の今日的なありかたを探求する著作であるが、この著者はすでに、「企業経営の今日の問題—「批判的経営学」の新展開—」という学会発表〔2004年9月〕の論稿中で、こう主張していた。

「批判的経営学」研究でも……歴史的研究や資本主義経済の動態のなかでの企業経営の考察という視点が後退しており、その再構築が必要であり、また仮説検証的研究でも経営現象の歴史的な位置づけの問題が十分に問われない場合が多い³⁰⁾。

批判〔的〕経営学分野における最新の研究図書として、丸山恵也編著『批判経営学』（新日本出版社、2005年3月）がある。本書は、「金もうけのための学問」「企業や経営者のための学問」ではなく、「企業で働く者、消費者、地域住民といった人々の立場」「社会的に企業のあり方を考えようとする立場」からの「経営学の研究」である³¹⁾。この丸山編著もまた、「使える経営学、役立つ経営学の構築」をめざしているといつて、けっして過言ではない。

III-5 「近代経営学の含意」

前項で批判〔的〕経営学陣営の関連文献を挙げて議論したのにつづき、近代〔的〕経営学陣営の産出した業績も何冊か挙げて考察してみたい。

兼子春三・亀川俊雄『近代経営経済学』（明玄書房、昭和39年）は、Erich Gutenberg の経営経済学〔現在＝当時では近代経営経済学 moderne Betriebswirtschaftslehre と名づけられている〕は、アメリカにおける経営者経済学 Managerial Economics に刺戟をうけ、公

29) 和田禎一・浅野克巳・小林逸太『企業の経済学—その論理と行動—』中央経済社、昭和57年、はしがき1頁。

30) 日本経営学会編、経営学論集第75集『日本企業再生の課題』千倉書房、2005年、平成17年、〔山崎敏夫〕212頁。

31) 丸山恵也編著『批判経営学』新日本出版社、2005年、〔はじめに〕8頁。

表された著作だったと指摘する³²⁾。

亀川俊雄・関根敏博『マネジリアル・エコノミクス』(丸善, 昭和47年)は、「企業経済の基礎理論と企業における意思決定の経済理論と結びつけを明らかにすること」を主張していた³³⁾。

宮川公男『意思決定の経済学Ⅰ・Ⅱ』(丸善, 昭和43・44年)は、これまで「経済学の『企業の理論』は『企業のための経済学』ではなかった」ので、「マネジリアル・エコノミクス (Managerial Economics) の体系的な展開を試みた」。「その目的は、企業におけるマネジメントの意思決定の問題に対する経済分析的アプローチの考え方と方法の体系を示すことである」、と断っていた³⁴⁾。

宮川公男はさらに『意思決定論』(丸善, 昭和50年)も公刊、意思決定への接近の考えかたと方法とを明らかにし、意思決定論における諸問題を展望している。「組織と管理の科学としての経営学は、経済学、工学、社会学、心理学などの諸科学からの貢献によって支えられねばならないいわゆる学際的研究の一領域である」と主張した³⁵⁾。

前項の議論、「Scholar 自身は Manager そのものではない」という核心：関連は、近代経営学陣営における「意思決定論的な Managerial Economics」でも、まったくかわりないものである。

くわえて、奥村恵一『経営者経済学の基礎－企業経済の経営学的研究－上巻・下巻』(森山書店, 1975年)は、こう主張していた。

「経営学自体、古典的な管理原則の抽出という役割から進んで、仮説と予告を伴う科学的な企業理論の方法を援用しなければならない時代に来ている」。「企業制度論を規範論として、企業理論を理論として、そして経営者経済学を技術論として、一応は規定することができる」が、「経営学は記述的理論に加えて規範論的研究を同時に行なうものとして性格づける……考え方である」³⁶⁾。

金子敬生・加藤靖夫編著『近代経済理論と意思決定』(中央経済社, 昭和50年)は、この題名だけを紹介しておく。

最近作、丸山雅祥『経営の経済学』(有斐閣, 2005年4月)は巻末に、^{ミクロ・エコノミクス}産業組織論と経営組織・戦略論を中心とする「経営経済学, Managerial Economics」の「参考文献」を一覧している。『経営の経済学』の書物が海外で多数出版されています、と註記している³⁷⁾。

III－6 「3 問題説」

32) 兼子春三・亀川俊雄『近代経営経済学』明玄書房, 昭和39年, はしがき1頁。

33) 亀川俊雄・関根敏博『マネジリアル・エコノミクス』丸善, 昭和47年, 序文v頁。

34) 宮川公男『意思決定の経済学Ⅰ・Ⅱ』丸善, 昭和43・44年, [Ⅰ] 序文i頁。

35) 宮川公男『意思決定論』丸善, 昭和50年, [序文] iii-iv頁。宮川公男『意思決定論－基礎とアプローチ－』中央経済社, 平成17年は, 同名の改訂新版。

36) 奥村恵一『経営者経済学の基礎－企業経済の経営学的研究－上巻・下巻』森山書店, 1975年, 序文4・6頁。傍点は筆者。

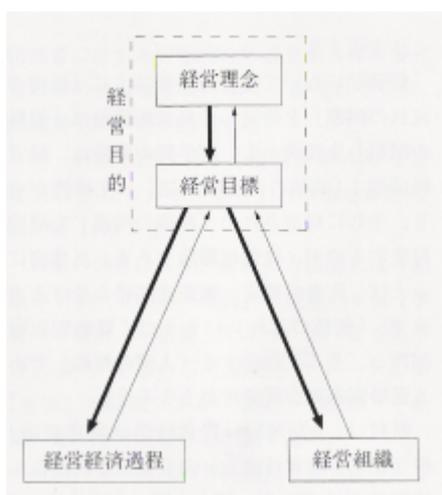
37) 丸山雅祥『経営の経済学』有斐閣, 2005年, [参考文献] 262頁。

小倉は、「現代経営のモデル」の構築に関連させて、第2章の注記2)と3)のなかで、こう語っている。

森本三男『経営学』（放送大学教育振興会、1995年）は、「アメリカ経営学を経営2問題説に立つ」と理解し、「ドイツ経営学の影響も受けていて、それを相対化し」たうえで、「経営問題を3問題でとらえる経営学の概説書」である。小倉『現代経営学』における「経営2問題説から3問題説への発展という視角も〔森本三男の〕同書に負っている」と³⁸⁾。

しかし、森本三男『経営学』を「経営3問題説に立つ数少ない概説書」と評価する経営学説史的な認識については、疑問がある。「経営2問題説から3問題説への発展」に関して、「ドイツ経営学の影響」をみてとるのはよい。だが、H・ニックリッシュの研究にもとづき「経営3問題説」を提唱したのは、ゲーテンベルク主著の訳者でもある高田 馨である。理論の源泉を追究・解明しておくことは、学説史研究の初歩的な手続である。

1970年前後より高田は、こう主張してきた。高田 馨『経営目的論』（千倉書房、昭和53年）は、「経営目的と経営経済と経営組織の三位一体の構想に通ずるもの」は、「すでに、ニックリッシュの経営学がそのモデルを示している」³⁹⁾。そして高田 馨『経営成果の原理』（千倉書房、昭和44年）は、その図解的なモデルも提供していた⁴⁰⁾。図4をみたい。



なかんずく、「経営目的を経営学の基本問題としてとり入れねばならない理由、要請」は、第1に「論理的要請」としての「伝統的2問題の結合要因」、第2に「意思決定の原点としての」「重要性」、第3に「実践的要請」としての「経営目的改革への要請」である⁴¹⁾。

高田 馨「経営学説」の「構成主義論的な命題設定そのもの」に関する批判的検討は、評者の『日本経営学史－規範学説の研究－』（白桃書房、昭和57年）第10章「経営共同体論の構築」を参照してほしい。ともかく、3問題説は森本三男に発想の源泉を有するものではない。この指摘は、高田『経営目的論』1978年を一読すればただちに納得がいくはずである。森本が高田に倣ったのである。

III-7 「2問題説」

はたして、「経営3問題説」が「経営2問題説」に対して、絶対的にも相対的にも、優越かつ有利な経営問題の構成方法論たりうるのか。

先掲、西村 剛『経営組織論序説－経営経済学的組織論の構築に向けて－』（晃洋書房、2003年）は、ニックリッシュ経営経済学も論究した研究書であるが、2問題説の立場から

38) 小倉『現代経営学』126-127頁参照。〔 〕内補足は筆者。

39) 高田 馨『経営目的論』千倉書房、昭和53年、7頁。

40) 高田 馨『経営成果の原理』千倉書房、昭和44年、10頁。

41) 高田『経営目的論』6頁。

こう主張する。

経営学において経営経済学は主に「価値の流れの問題」を研究し、経営組織論は「組織の問題」を究明する。両学問の関係は、経営経済学：「価値の流れの問題」に主導性があり、それに規定された「組織の問題」を研究対象するのが、経営組織論である。具体的にいえば、両者の規定 - 被規定関係を受ける方で、「価値の流れ」にもとづく職能別組織部門と、そこに存在する「人間の組織」である階層別組織が研究対象となる⁴²。

西村は、2問題説「経営経済⇔経営組織」のなかに「経営目的論」の全体相を読みこんで関連づけるから、図1や図4のような、3問題説「経営経済⇔経営組織⇔経営目的」を採らない。この論点は「個別資本運動説」に関連させた議論を要請する。

日本における「経営経済学」はふたとおりに解釈できる。ひとつは「個別資本〔運動〕説」に構想 - 展開されてきたその「歴史的な系譜」である。この経営経済学では「経営経済」の二重性把握が根本問題におかれ、2問題説「経営経済⇔経営組織」に「経営目的」の見地をどう対置させるか議論を呼ぶことになる。もうひとつは「経営者経済学」としての「経営経済学」の方途であり、3問題説「経営経済⇔経営組織⇔経営目的」を前提する議論をもちこむものである。

日本経営学における批判的経営学の系譜に触れずして「経営経済学」を議論するのは、学史的な展望としてももの足りない。小倉も、「経営経済」の2つの側面として、「事業の貨幣価値的な成果獲得の側面」と「物量的・サービスの効率の向上およびそれを通じた効果発揮」を表現していた。要するに、3問題説「経営経済⇔経営組織⇔経営目的」は、経営理念・経営目的を介在させることで、2問題説「経営経済⇔経営組織」を超克する〈説〉に解脱できたのか。この点に関しては、さらなる議論が要請される。

「経営者経済学＝経営経済学」は Managerial Economics そのものであるが、マルクス経済学方法論を応用した「経営経済学＝批判的経営学」は、Critical Study on Managerial Economics であり、Criticism of Business Economics ともなる。そのちがいが体制派的志向かそれとも反体制派的志向かであることは、いうまでもない基本的相違点である。

IV まとめ－科学と応用－

小倉行雄『現代経営学－構想と展開－』は、ディーンの「経営〔者〕経済学」に「21世紀的な経営課題」を結合させた試図である。

① 四半世紀以上まえ、この国の経営学はおおよそ学説研究にその重点があった。かつては、経営学の理論的構想に力点がおかれていたが、21世紀の現段階ではもっぱら、経営学の具体論的展開が関心事である。「経営学の〈構想〉と〈展開〉」においては、両者の均衡ある学問的発展が期待されて当然なのである。

最近の風潮・傾向は〈展開〉のほうに主场があり、その展開を支えている〈構想〉の解明がおろそかになっている。小倉『現代経営学－構想と展開－』は、現代日本の経営学の直面するそうした問題性に真正面より挑戦し、構想と展開のあいだに生じていた〈溝〉を

42) 西村 剛『経営組織論序説－経営経済学的組織論の構築に向けて－』晃洋書房、2003年、230頁。

除去しようとする課題にとりくんだのである。

すなわち、「経済分析を経営管理の視点から再検討したディーン」は、「経営実践家の政策と経済理論家の論理との間に橋渡しをした」のである⁴³⁾。だが、それとともに、「巨大企業の価格決定ではもはや、たんなる近代経済学的道具の利用ではない……需要分析と、費用分析とを基盤としながら、独占体の実務家そのものになり切って、なまなましい迫力をもった現実の価格戦略の内容を描き出し……説明している」⁴⁴⁾というふうにも描かれたディーン Managerial Economics の姿容は、小倉によって今日的にどのように観察されたのか。これは、筆者から小倉に再問してみたい論点である。

「経営学の〈構想〉と〈展開〉」をそつなく架橋させる学的作業は、至難の業である。小倉の提示した未来型企业とは、単なる政策論的規範型を超克でき、そして経営学「原理」の橋頭堡的な概念を提示できるのか。成功企業の事例分析に終始しない21世紀型企业像を「構想」し、これを現実に向けてさらにどう理論的に再「展開」するのか。

② 高橋伸夫（東京大学大学院経済学研究科教授）は、『虚妄の成果主義－日本型年功制復活のススメ』（日経BP社、2004年1月）や『〈育てる経営〉の戦略－ポスト成果主義への道－』（講談社、2005年4月）をもって、21世紀の「経営政策論として実践的に分析した著作」を意欲的に公表している。

だが、1990年代において高橋の諸著作がこれまで営為・蓄積してきた理論枠組は、その後いったい、どのように応用・発展させられたのか。いいかえれば、前者〈理論概念〉から後者〈現実分析〉が遊離し、その前後関係を不明瞭にさせている。すなわち、2000年代冒頭の実践的発言に対して、1990年代の理論活動がどのような論理前提的な分析基盤を提供したのかといえ、その関連性が弛緩してきている。

いいかえれば、理論→応用→実践〔分析・説明〕という道筋、「演繹」的な論理の適用方法に関して飛躍を思わせる論法や場面が多い。高橋伸夫の議論は、実業界の多くの人びとと対話しつつ進行させられるのだが、実務担当者に対する個別的な解説をもつばら優先したかのような筆法である。評者はそこに、理論面での不安を感得する。

③ 新原浩朗『日本の優秀企業研究 企業経営の原点－6つの条件』（日本経済新聞社、2003年）に聞こう。

新原の同書は、a)「新原の方法論」は「結論をサポートする『理論』を収集」する「事実→〈帰納〉→結論」であり、b)「よくある方法論」、すなわち「結論をサポートする『事実』を収集」する「仮定→〈演繹〉→結論」ではないと強調する⁴⁵⁾。

結局、a)「新原の方法論」とb)「よくある方法論」との区分・関連づけを曖昧化させていないかという危惧が生じる。いうなれば、「よくある方法論」の軽視が「自身の方法論」を弱体化させていないか、という懸念である。

つぎの図5を参照したい。

43) 経営学史学会編『経営学史事典』文真堂、2002年、39頁。

44) 岩尾編著『講座経営理論Ⅲ』106頁。

45) 新原浩朗『日本の優秀企業研究 企業経営の原点－6つの条件』日本経済新聞社、2003年、21頁。

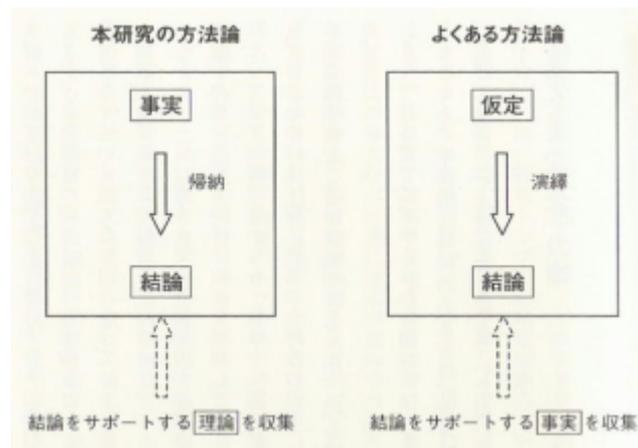


図5 新原浩朗の分類による2種の方法論

なかんずく、21世紀型企業像から創造しうる「経営経済学 (Managerial Economics) の方法」とはなんであるのか、またどうありうるのか、ということである。現段階では少なくとも、「アカデミーの内側にとどまる原理ではなく、『使える』経営学原理確立を狙う」小倉の研究成果＝企業概念は、未来志向的に十全に〈演繹〉されているわけでも、実践論的に確然と〈帰納〉されているわけでもない。こうした指摘は、小倉が非営利経営学の志向もとりいれる問題意識を提示しているゆえ、より重要なものである。

④ 既出、奥村憲一『経営者経済学の基礎－企業経済の経営学的研究－上巻・下巻』（森山書店、1975年）は、経営学が記述的理論と同時に規範論的研究をおこなう必要性に触れ、第Ⅲ編「経営者経済学」に第12章「科学と規範」を編成していた。

小倉の提示した「経営学の志向性」：「使える経営学，役立つ経営学の構築」は、「〈科学〉の方法的な論究」から「〈規範〉の応用的な拡張」へ、あるいは「〈演繹〉の徹底確認」から「〈帰納〉の成果活用」へ向かい、今後どのように関与・営為していくべきか、あらためて問われるべき論点である。

－ 2005年11月30日 －